

## **第 5 出資団体別監査報告書**



## 財団法人山谷労働センター

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人山谷労働センター(以下「財団」という。)は、東京都が行う総合的な山谷労働対策の一環として、山谷地区に居住する労働者の職業の安定及び福祉の増進を図り、生活の向上に資することを目的として、昭和40年11月に設立された団体である。

財団は、上記目的を達成するため、日雇労働者の就労その他労働者の就職に関し、労働者、雇用主その他の関係者に対して、相談、指導及び無料の職業紹介を行うことなどを主な事業としている。

##### (2) 都との関係

都は、財団設立に際し、基本財産の全額100万円を出えんしている。

また、財団に対し、財団法人山谷労働センター運営補助金交付要綱に基づき、平成12年度2億9,786万余円、平成13年度2億7,079万余円を補助している。

#### 2 組織

財団は、事務所を台東区日本堤二丁目2番11号に置き、役員13名(理事長1名、理事9名、監事3名(うち非常勤役員12名))及び職員26名で構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成12年度及び平成13年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成14年10月7日及び16日

(2) 財 団 平成14年10月8日、10日及び11日

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 経営成績

財団事業は、必要経費の90.7%を東京都からの補助金収入に依存しており、その大部分は、求人の開拓と紹介に要する人件費となっている。

会計は、一般会計と職員退職手当基金特別会計(以下「特別会計」という。)に区分して経理されている。

平成13年度一般会計の収支は、別表1比較収支計算書のとおり、収入額2億7,543万余円に対し、支出額2億7,543万余円となっている。

主な収入は、東京都補助金収入 2 億 7, 0 7 9 万余円であり、前年度 ( 2 億 9, 7 8 6 万余円 ) に比べ 2, 7 0 6 万余円 ( 9 . 1 % ) 減少している。一方、主な支出は、事業費 1 億 6, 4 6 6 万余円であり、前年度 ( 2 億 1, 0 1 3 万余円 ) に比べ事業費における人件費が 4, 4 9 4 万余円減少したことなどにより、4, 5 4 6 万余円 ( 2 1 . 6 % ) 減少している。また、管理費は 7, 0 1 9 万余円であり、前年度 ( 7, 1 5 4 万余円 ) に比べ 1 3 5 万余円 ( 1 . 9 % ) 減少している。

次に、平成 1 3 年度特別会計の収支は、別表 3 比較収支計算書のとおり、収入額 4, 6 0 6 万余円、支出額 3, 2 6 0 万余円となっており、収支差額 1, 3 4 6 万余円は前年度の収支不足額に充当されている。

なお、財団の平成 1 2 年度及び平成 1 3 年度における無料職業紹介事業の実績は、次の表のとおりであり、高齢者求人、紹介数が大幅に伸びたのは、特別就労対策事業を東京都が積極的に展開したことによるものである。

( 表 ) 無料職業紹介事業実績

区 分		平成12年度(A)	平成13年度(B)	対前年度(B/A)	
日 雇 関 係	求 人	求 人 総 数	97,683 人	81,818 人	83.7 %
		日 払 求 人 数	20,087 人	26,549 人	132.1
		高 齢 者 求 人 数	1,340 人	8,040 人	600
		長 期 求 人 数	76,256 人	47,229 人	61.9
	紹 介	紹 介 総 数	83,393 人	76,643 人	91.9
		日 払 紹 介 数	20,060 人	26,548 人	132.3
		高 齢 者 紹 介 数	1,340 人	8,040 人	600
		長 期 紹 介 数	61,993 人	42,055 人	67.8
常 用 関 係	就 職 数	432 人	354 人	81.9	
求 人 関 係	訪 問 開 拓	8,381 人	4,946 人	59.0	
	電 話 開 拓	13,504 人	11,091 人	82.1	
	文 書 開 拓	1,844 人	4,813 人	261.0	
相 談 事 業	職 業 相 談	23,645 件	24,143 件	102.1	
	労 働 者 等 指 導	685 件	183 件	26.7	

## (2) 財政状態

平成13年度末の一般会計及び特別会計の財政状態は、別表5比較貸借対照表(一般会計)及び別表6比較貸借対照表(特別会計)のとおりである。

以上、センターの経営状況について述べてきたが、事業は出えん及び補助目的に沿って適正に執行されている。

(別表1) 比較収支計算書(一般会計)

(単位:円,%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減		
			(A - B) = (C)	(C / B)	
収入の部	基本財産運用収入	1,900	3,000	1,100	36.7
	補助金収入	270,795,000	297,864,000	27,069,000	9.1
	雑収入	10,243	53,992	43,749	81.0
	施設使用料等収入	4,625,480	5,181,490	556,010	10.7
	収入合計(a)	275,432,623	303,102,482	27,669,859	9.1
支出の部	事業費	164,668,611	210,137,231	45,468,620	21.6
	管理費	70,195,863	71,549,946	1,354,083	1.9
	固定資産取得支出	1,003,506	3,217,170	2,213,664	68.8
	繰入金支出	23,032,000	13,165,000	9,867,000	74.9
	補助金返還金	16,532,643	5,033,135	11,499,508	228.5
	支出合計(b)	275,432,623	303,102,482	27,669,859	9.1
次期繰越収支差額(a - b)	0	0	0	-	

(別表2) 正味財産増減計算書(一般会計)

(単位:円,%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減		
			(A - B) = (C)	(C / B)	
増加の部	当期収支差額	0	0	0	-
	什器備品購入額	0	966,420	966,420	100
	建物付属設備建設額	1,003,506	2,250,750	1,247,244	55.4
	増加額合計(a)	1,003,506	3,217,170	2,213,664	68.8
減少の部	建物付属設備減価償却額	4,806,363	4,993,317	186,954	3.7
	什器備品減価償却額	2,564,789	2,126,090	438,699	20.6
	建物付属設備除却額	167,783	0	167,783	-
	什器備品除却額	415,134	149,308	265,826	178.0
	減少額合計(b)	7,953,069	7,268,715	684,354	9.4
正味財産増加額(a - b)	6,949,563	4,051,545	2,898,018	71.5	
前期繰越正味財産額	95,259,176	99,310,721	4,051,545	4.1	
期末正味財産合計額	88,309,613	95,259,176	6,949,563	7.3	

(別表3) 比較収支計算書(特別会計)

(単位:円,%)

科目		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減	
				(A - B) = (C)	(C / B)
収入の部	特定預金取崩収入	23,034,250	29,759,605	6,725,355	22.6
	繰入金収入	23,032,000	13,165,000	9,867,000	74.9
	雑収入	2,538	24,175	21,637	89.5
	当期収入合計(a)	46,068,788	42,948,780	3,120,008	7.3
	前期繰越収支差額	13,465,600	0	13,465,600	-
	収入合計(b)	32,603,188	42,948,780	10,345,592	24.1
支出の部	事業費(退職金)	0	38,954,200	38,954,200	100
	管理費(退職金)	9,568,650	4,271,005	5,297,645	124.0
	特定預金支出	23,034,538	13,189,175	9,845,363	74.6
	支出合計(c)	32,603,188	56,414,380	23,811,192	42.2
当期収支差額(a - c)		13,465,600	13,465,600	26,931,200	200
次期繰越収支差額(b - c)		0	13,465,600	13,465,600	100

(別表4) 正味財産増減計算書(特別会計)

(単位:円,%)

科目		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減	
				(A - B) = (C)	(C / B)
増加の部	1 資産の増加 当期収支差額	13,465,600	13,465,600	26,931,200	200
	退職給与引当預金増加額	23,034,538	13,189,175	9,845,363	74.6
	増加額合計(a)	46,068,788	42,948,780	3,120,008	7.3
減少の部	1 資産減少額 退職給与引当預金取崩額	9,568,650	43,225,205	33,656,555	77.9
	2 負債の増加額 退職給与引当金繰入額	23,034,538	13,189,175	9,845,363	74.6
	減少額合計(b)	32,603,188	56,414,380	23,811,192	42.2
当期正味財産増加額(a - b)		13,465,600	13,465,600	26,931,200	200
前期繰越正味財産額		13,465,600	0	13,465,600	-
期末正味財産合計額		0	13,465,600	13,465,600	100

## (別表5)比較貸借対照表(一般会計)

## 資産の部

(単位:円,%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( )減	
	(A)	(B)	(A - B) = (C)	(C / B)
流動資産	20,475,500	10,562,570	9,912,930	93.8
現金預金	20,475,500	10,562,570	9,912,930	93.8
固定資産	88,309,613	95,259,176	6,949,563	7.3
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0	0
その他固定資産	87,309,613	94,259,176	6,949,563	7.4
建物付属設備	79,328,512	83,298,152	3,969,640	4.8
什器備品	7,197,592	10,177,515	2,979,923	29.3
電話加入権	583,509	583,509	0	0
保証金	200,000	200,000	0	0
資産合計	108,785,113	105,821,746	2,963,367	2.8

## 負債及び正味財産の部

(単位:円,%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( )減	
	(A)	(B)	(A - B) = (C)	(C / B)
流動負債	20,475,500	10,562,570	9,912,930	93.8
未払金	2,683,560	3,429,157	745,597	21.7
預り金	1,259,297	2,100,278	840,981	40.0
東京都補助返還金	16,532,643	5,033,135	11,499,508	228.5
負債合計	20,475,500	10,562,570	9,912,930	93.8
正味財産	88,309,613	95,259,570	6,949,957	7.3
(基本財産)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	0
(当期正味財産増加額)	(6,949,563)	(4,051,545)	(2,898,018)	71.5
負債及び正味財産合計	108,785,113	105,821,746	2,963,367	2.8



## (別表6)比較貸借対照表(特別会計)

## 資産の部

(単位:円,%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( )減	
	(A)	(B)	(A - B) = (C)	(C / B)
固 定 資 産	288	29,759,605	29,759,317	100.0
退職給与引当預金	288	29,759,605	29,759,317	100.0
資 産 合 計	288	29,759,605	29,759,317	100.0

## 負債及び正味財産の部

(単位:円,%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( )減	
	(A)	(B)	(A - B) = (C)	(C / B)
流 動 負 債	0	43,225,205	43,225,205	100
未 払 金	0	43,225,205	43,225,205	100
固 定 負 債	0	0	0	-
退職給与引当金	288	0	288	-
正 味 財 産	0	13,465,600	13,465,888	100
(当期正味財産増加額)	(13,465,600)	(13,465,600)	13,465,600	100
負債及び正味財産合計	288	29,759,605	29,759,317	100.0

(注)財団の平成12年度決算書においては、「正味財産」とすべきを「固定負債」と、「(当期正味財産増加額)」とすべきを「退職給与引当金」と誤って表示している。

## 財団法人東京都心身障害者職能開発センター

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都心身障害者職能開発センター(以下「財団」という。)は、東京都心身障害者福祉センターとの有機的連携(入所希望者の面接考査、医学的診断、職能評価及びこれらに基づく入所推薦は、同福祉センターが行う。)のもとに、重度の身体障害者及び軽度・中度の知的障害者(重複障害者も含む。)の職業的社会復帰を図り、自立の促進と生活の安定に資することを目的として、昭和47年に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

ア 心身障害者に対する職業訓練

イ 心身障害者に対する無料の職業紹介事業並びに職業上の相談及び指導

ウ 心身障害者の職業訓練受講中の生活安定に必要な措置

##### (2) 都との関係

都は、財団の設立に際し、基本財産の全額100万円を出えんしている。

また、財団に対し、心身障害者職業訓練事業等補助金交付要綱に基づき、平成12年度3億2,226万9,000円、平成13年度3億702万3,000円を補助している。

なお、都の施設である東京都心身障害者福祉センターの一部(使用面積808.31m<sup>2</sup>)を無償で使用許可している。

#### 2 組織

財団は、事務所を新宿区戸山三丁目17番2号に置き、非常勤の役員12名(理事長1名、理事9名、監事2名)及び職員17名(うち都派遣職員8名)をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成12年度及び平成13年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成14年10月7日

(2) 財 団 平成14年10月8日、10日及び11日

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 収支状況

財団の収支は、一般会計と特別会計（職員退職手当基金会計及び訓練手当一括支給金会計）とに区分して経理されている。

平成13年度における一般会計の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおり、収入合計、支出合計とも3億799万余円となっている。

収入の主なものは、東京都補助金収入（3億702万余円）である。当期収入合計は前年度（3億2,294万余円）と比較して1,495万余円減少している。これは、主に管理費の節減に伴う東京都補助金収入の減少によるものである。

一方、支出の主なものは、事業費（1億2,878万余円）及び人件費等の管理費（1億6,729万余円）である。当期支出合計は、前年度（3億2,294万余円）に比較して、1,495万余円減少している。これは、主に管理費の人件費及び事業費の訓練手当が減少したことなどによるものである。

職員退職手当基金会計の収支状況は、別表4比較収支計算書のとおりである。

訓練手当一括支給金会計の収支状況は、別表6比較収支計算書のとおりである。

なお、財団の平成12年度及び平成13年度における主な事業実績は次の表のとおりである。

##### (2) 財政状態

平成13年度末の一般会計及び特別会計の財政状態は、別表3一般会計比較貸借対照表及び別表5特別会計比較貸借対照表のとおりである。

以上、財団の収支状況及び財政状態について述べてきたが、事業は出えん及び補助の目的に沿って、適正に執行されている。

(表) 職業訓練等実施状況

(単位:人)

区 分	標準 訓練 期間	平成13年度				平成12年度				
		訓 練 定 数	在籍 訓練生	修 了 者		訓 練 定 数	在 籍 訓練生	修 了 者		
					就 職 者				就 職 者	
機械加工仕上	1年	/				3	2	1	1	
ミシン縫製	1年	4	5	4	2	4	7	3	2	
CADトレース	1年	4	5	3	3	6	7	(1) 3	2	
ビ ジ ネ ス 系	導入訓練	3か月 以内	/				-	2	-	-
	OA機器操作	1年	10	20	8	6	10	17	(2) 8	6
	一般事務	1年	10	17	(2) 10	8	10	13	6	5
	経理事務	1年	8	9	7	7	8	8	6	6
	事務実践	1年	5	3	0	0	/			
ビジネス対応	6か月	3	1	1	0	3	2	(1) 2	1	
作業適応訓練	1年	13	22	13	12	13	21	9	6	
小 計		57	82	(2) 46	38	57	79	(4) 38	29	
OA一般 (短期)	2か月	3	15	12	3	3	14	13	4	
合 計		60	97	(2) 58	41	60	93	(4) 51	33	

(注)( )は雇用主からの受託生人数で内書きである。

## (別表1) 一般会計比較収支計算書

(単位：円、%)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 ( ) 減		
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
収 入	基本財産運用収入	1,600	3,000	1,400	46.7
	基本財産利息収入	1,600	3,000	1,400	46.7
	補助金収入	307,023,000	322,269,000	15,246,000	4.7
	東京都補助金収入	307,023,000	322,269,000	15,246,000	4.7
	雑収入	966,036	676,235	289,801	42.9
	運用財産預金利息	13,723	43,142	29,419	68.2
	雇用保険料被保険者負担金	481,025	354,379	126,646	35.7
	不用品売払収入	0	163,000	163,000	100
	訓練手当一括支給金会計 返還金	88	314	226	72.0
	物品売払収入	111,200	115,400	4,200	3.6
	雑収入	360,000	0	360,000	-
	当期収入合計 ( a )	307,990,636	322,948,235	14,957,599	4.6
	前期繰越収支差額	0	0	0	-
	収入合計 ( b )	307,990,636	322,948,235	14,957,599	4.6
支 出	事業費	128,780,158	132,051,131	3,270,973	2.5
	訓練実施費	68,247,259	68,705,445	458,186	0.7
	訓練手当	60,532,899	63,345,686	2,812,787	4.4
	管理費	167,296,919	188,387,782	21,090,863	11.2
	人件費	159,229,590	179,967,141	20,737,551	11.5
	運営費	8,067,329	8,420,641	353,312	4.2
	都補助金収入返還金	11,913,559	2,509,322	9,404,237	374.8
	当期支出合計 ( c )	307,990,636	322,948,235	14,957,599	4.6
当期収支差額 ( a - c )	0	0	0	-	
時期繰越収支差額 ( b - c )	0	0	0	-	

## (別表2) 一般会計正味財産増減計算書

(単位:円、%)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 ( ) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
増加の部				
当期収支差額	0	0	0	-
什器備品購入額	2,220,225	6,111,630	3,891,405	63.7
資産増加額合計	2,220,225	6,111,630	3,891,405	63.7
減少の部				
什器備品廃棄額	1,812,779	4,997,218	3,184,439	63.7
資産減少額合計	1,812,779	4,997,218	3,184,439	63.7
当期正味財産増減額	407,446	1,114,412	706,966	63.4
前期繰越正味財産額	58,626,880	57,512,468	1,114,412	1.9
期末正味財産合計額	59,034,326	58,626,880	407,446	0.7

## (別表3) 一般会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成13年度	平成12年度	増 ( ) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
資産の部				
流動資産	23,440,670	15,065,730	8,374,940	55.6
現金預金	23,077,531	15,063,414	8,014,117	53.2
未収金	363,139	2,316	360,823	-
固定資産	59,034,326	58,626,880	407,446	0.7
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	0
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0	0
その他の固定資産	58,034,326	57,626,880	407,446	0.7
什器備品	57,785,942	57,378,496	407,446	0.7
電話加入権	248,384	248,384	0	-
資産合計	82,474,996	73,692,610	8,782,386	11.9
負債の部				
流動負債	23,440,670	15,065,730	8,374,940	55.6
未払金	23,393,250	15,018,190	8,375,060	55.8
預り金	47,420	47,540	120	0.3
負債合計	23,440,670	15,065,730	8,374,940	55.6
正味財産の部				
正味財産	59,034,326	58,626,880	407,446	0.7
(うち基本金)	(1,000,000)	(1,000,000)	0	0
(うち当期正味財産増減額)	(407,446)	(1,114,412)	706,966	63.4
負債及び正味財産合計	82,474,996	73,692,610	8,782,386	11.9

(別表4) 特別会計比較収支計算書(職員退職手当基金会計)

(単位:円、%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( ) 減		
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
収 入	積立金収入	27,167,747	48,527,829	21,360,082	44.0
	雑収入	37,946	113,816	75,870	66.7
	当期収入合計	27,205,693	48,641,645	21,435,952	44.1
支 出	退職手当金	0	24,013,500	24,013,500	100
	繰越金	27,205,693	24,628,145	2,577,548	10.5
	当期支出合計	27,205,693	48,641,645	21,435,952	44.1
当期収支差額	0	0	0	-	

(別表5) 特別会計比較貸借対照表(職員退職手当基金会計)

(単位:円、%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( ) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
資産の部				
流動資産	205,693	4,856,129	4,650,436	95.8
現金預金	205,693	3,634,841	3,429,148	94.3
未収金	0	1,221,288	1,221,288	100
固定資産	27,000,000	45,000,000	18,000,000	40
その他の固定資産	27,000,000	45,000,000	18,000,000	40
退職給与引当預金	27,000,000	45,000,000	18,000,000	40
資産合計	27,205,693	49,856,129	22,650,436	45.4
負債の部				
流動負債	0	25,227,984	25,227,984	100
未払金	0	24,013,500	24,013,500	100
預り金	0	1,214,484	1,214,484	100
固定負債	27,205,693	24,628,145	2,577,548	10.5
退職給与引当金	27,205,693	24,628,145	2,577,548	10.5
負債合計	27,205,693	49,856,129	22,650,436	45.4
正味財産の部				
正味財産	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	27,205,693	49,856,129	22,650,436	45.4

## (別表6) 特別会計比較収支計算書(訓練手当一括支給金会計)

(単位:円、%)

科 目	平成13年度	平成12年度	増( ) 減		
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
収 入	積立金収入	1,212,660	1,417,280	204,620	14.4
	雑収入	88	314	226	72.0
	当期収入合計	1,212,748	1,417,594	204,846	14.5
支 出	訓練手当一括支給金	1,212,660	1,417,280	204,620	14.4
	返還金	88	314	226	72.0
	繰越金	0	0	0	-
	当期支出合計	1,212,748	1,417,594	204,846	14.5
当期収支差額		0	0	0	-